



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) (050)-5581-6120
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,815	25.0	15,261	34.2	10,921	35.0
2024年3月期第1四半期	32,635	12.2	11,369	23.3	8,087	22.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 10,176百万円(△15.6%) 2024年3月期第1四半期 12,063百万円(57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	62.59	62.57
2024年3月期第1四半期	47.37	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,030,710	289,885	1.9
2024年3月期	13,480,473	279,587	1.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 270,365百万円 2024年3月期 260,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー				
2025年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,505	17.8	53,266	10.1	37,800	9.7	216.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の連結業績予想には、フィンテック再編プロジェクト関連費用5,000百万円を仮置きにて含んでおります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	174,482,380株	2024年3月期	174,482,380株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	79株	2024年3月期	42株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	174,482,301株	2024年3月期1Q	170,723,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の回復により景気が持ち直し傾向を示す中、米国の景気の強さと中国の経済の不安定さが際立ちました。また、昨年度に大きな懸念であったインフレは低下傾向となりましたが、他方、地政学的緊張に伴う不透明感は依然として続きました。日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな景気回復基調がみられたものの、円安による物価の上昇等により、先行きが懸念されました。

金融政策においては、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の引き下げを行う検討をしていると見られていましたが、当第1四半期においては政策金利を据え置きました。一方、欧州中央銀行(ECB)は、6月の理事会にて政策金利の利下げを決定しました。日本銀行は、3月のマイナス金利政策解除に続いて政策金利を引き上げる方向であると見られていましたが、6月の金融政策決定会合においては、政策金利を据え置きました。

当行グループは、銀行サービスが社会インフラとして重要であること、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当第1四半期連結累計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。併せて、新サービスの導入や資金運用の拡大等を通じて今まで以上に収益性と成長性を重視した経営に取り組みました。第1四半期連結累計期間においては、楽天銀行アプリの利便性向上の一環として、川崎市公金、北海道ガスの口座振替サービスの取扱を開始しました。さらには、顧客に新たな利用体験を提供できるサービスとしてBaaS (Banking as a Service) を推進し、2024年5月に、東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ビューカードと連携して、「JRE BANK」のサービスを開始しました。「JRE BANK」は、サービス開始直後より、多くのお客さまに興味を持っていただき、順調にサービスが拡大しました。

これらの取組の結果、事業規模については、口座数が2024年6月末には1,587万口座に達し、単体預金残高が2024年6月末には10,943,974百万円に増加しました。

当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前第1四半期連結累計期間比8,180百万円増の40,815百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の貸出金残高の増加により、前第1四半期連結累計期間比6,896百万円増の26,155百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、生活口座化の進展による為替関連手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料等の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,050百万円増の11,885百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が増加し、前第1四半期連結累計期間比112百万円増の2,207百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比339百万円増の822百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前第1四半期連結累計期間比4,287百万円増の25,553百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長による預金利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間比1,866百万円増の4,085百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、前第1四半期連結累計期間比210百万円増の8,505百万円となりました。また、営業経費は、業務委託費、ソフトウェア償却費、及び広告宣伝費等の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,286百万円増の11,316百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比482百万円増の1,715百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前第1四半期連結累計期間比3,892百万円増の15,261百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2,834百万円増の10,921百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部については、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の増加により、前連結会計年度末比255,238百万円増の4,324,805百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の減少により、前連結会計年度末比47,409百万円減の2,503,403百万円となりました。有価証券は、政府保証債、外国債券、国債、事業債等の購入により、前連結会計年度末比161,355百万円増の1,251,862百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比326,328百万円増の5,117,425百万円となり

ました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比550,236百万円増の14,030,710百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や生活口座化の進展に加え楽天証券株式会社との口座連携サービス(マネーブリッジ)を利用する顧客数の増加もあり、前連結会計年度末比359,098百万円増の9,834,646百万円、定期預金が前連結会計年度末比68,481百万円増の947,062百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比59,000百万円増の2,624,800百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比539,938百万円増の13,740,824百万円となりました。

純資産の部については、資本金が前連結会計年度末から増減はなく32,616百万円、資本剰余金が前連結会計年度末から増減はなく10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末比10,921百万円増の232,073百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比10,297百万円増の289,885百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,791,097	5,117,425
コールローン	6,387	10,415
債券貸借取引支払保証金	554,524	556,942
買入金銭債権	2,550,812	2,503,403
有価証券	1,090,506	1,251,862
貸出金	4,069,567	4,324,805
外国為替	25,501	18,749
その他資産	345,415	194,452
有形固定資産	4,336	4,183
無形固定資産	23,488	24,937
繰延税金資産	10,677	11,966
支払承諾見返	11,915	15,865
貸倒引当金	△3,756	△4,300
資産の部合計	13,480,473	14,030,710
負債の部		
預金	10,442,382	10,875,605
コールマネー	14,382	14,383
債券貸借取引受入担保金	9,632	10,293
借入金	2,565,800	2,624,800
外国為替	4,031	4,237
その他負債	150,631	193,851
賞与引当金	647	296
役員賞与引当金	5	0
退職給付に係る負債	1,442	1,476
睡眠預金払戻損失引当金	13	13
支払承諾	11,915	15,865
負債の部合計	13,200,885	13,740,824
純資産の部		
資本金	32,616	32,616
資本剰余金	10,543	10,543
利益剰余金	221,151	232,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	264,311	275,232
その他有価証券評価差額金	△8,809	△11,060
繰延ヘッジ損益	△188	△62
為替換算調整勘定	5,335	6,254
退職給付に係る調整累計額	0	—
その他の包括利益累計額合計	△3,662	△4,867
新株予約権	44	165
非支配株主持分	18,894	19,354
純資産の部合計	279,587	289,885
負債及び純資産の部合計	13,480,473	14,030,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	32,635	40,815
資金運用収益	19,258	26,155
(うち貸出金利息)	13,060	14,975
(うち有価証券利息配当金)	882	2,624
役務取引等収益	10,834	11,885
その他業務収益	2,094	2,207
その他経常収益	103	167
信託報酬	343	399
経常費用	21,266	25,553
資金調達費用	2,219	4,085
(うち預金利息)	1,653	2,248
役務取引等費用	8,295	8,505
営業経費	10,029	11,316
その他経常費用	721	1,646
経常利益	11,369	15,261
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	11,368	15,261
法人税、住民税及び事業税	3,775	4,984
法人税等調整額	△194	△286
法人税等合計	3,580	4,697
四半期純利益	7,787	10,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△299	△357
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,087	10,921

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,787	10,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	△2,351
繰延ヘッジ損益	102	126
為替換算調整勘定	2,319	1,838
退職給付に係る調整額	△9	△0
その他の包括利益合計	4,275	△386
四半期包括利益	12,063	10,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,189	9,716
非支配株主に係る四半期包括利益	873	460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,253百万円	1,558百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(重要な後発事象)

当行と、当行の親会社である楽天グループ株式会社(以下、「楽天グループ」という。)は、各社の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日、当行を含む楽天グループのフィンテック事業(以下、「フィンテック事業」という。)の再編(以下、「本再編」という。)に向けて協議を開始する旨の基本合意書を締結し、2024年10月の効力発生を目指して協議を行ってきました。

当行及び楽天グループは、本再編が双方の更なる持続的成長及び企業価値向上に資するかどうかという観点に加え、フィンテック事業の各サービスに係る法規制、当行の少数株主利益、フィンテック事業のエコシステム強化に最適なグループ・ストラクチャー等の更なる総合的検討が必要と判断したため、2025年1月の効力発生を目指すことを各社の取締役会決議を経て2024年7月29日に決定しました。

なお、想定スケジュールの変更を除き、本再編の目的や形態、本再編後の当行の上場に関する事項等については変更ありません。

また、現時点では、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

楽天銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 岩崎裕男
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 加藤信彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 熊谷充孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天銀行株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

2025年3月期 第1四半期
決算短信補足資料

2024年8月7日

Rakuten 楽天銀行

楽天銀行株式会社

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	2
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	8
(9) 預金の状況（単体）	8
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	8
(11) 営業経費の状況（単体）	8

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2025年3月期		2024年3月期 第1四半期
		第1四半期	前年同期比	
経常収益	1	39,511	7,743	31,768
業務粗利益	2	27,377	5,836	21,541
資金運用収支	3	21,823	4,900	16,923
役務取引等収支	4	3,347	813	2,534
その他業務収支	5	2,206	122	2,084
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△10,382	△1,173	△9,209
人件費	8	△1,966	△126	△1,839
物件費	9	△7,633	△845	△6,788
税金	10	△782	△201	△581
実質業務純益	11	16,994	4,662	12,331
一般貸倒引当金繰入額	12	△199	△42	△156
業務純益	13	16,795	4,620	12,174
コア業務純益	14	16,994	4,662	12,331
臨時損益	15	△1,054	△672	△382
貸出金償却	16	△126	△82	△43
個別貸倒引当金繰入額	17	△381	△210	△170
その他不良債権処分損	18	△0	△0	—
償却債権取立益	19	2	0	1
その他臨時損益	20	△550	△380	△169
経常利益	21	15,740	3,947	11,792
特別損益	22	△0	0	△0
税引前当期純利益	23	15,740	3,948	11,792
法人税等合計	24	△4,719	△1,110	△3,609
当期純利益	25	11,020	2,837	8,182

与信関係費用	26	△703	△334	△369
一般貸倒引当金繰入額	27	△199	△42	△156
貸出金償却	28	△126	△82	△43
個別貸倒引当金繰入額	29	△381	△210	△170
その他不良債権処分損	30	△0	△0	—
償却債権取立益	31	2	0	1

経費率	32	37.9%	△4.8pt	42.7%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2023年6月末	2024年6月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,266	1,415	1,359
要管理債権	1,250	1,589	1,634
正常債権	3,855,145	4,296,795	4,066,043
合計	3,857,663	4,299,800	4,069,037

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年6月末	2024年6月末	2024年3月末
自己資本比率	11.42%	11.38%	10.93%
自己資本の額	240,675	274,957	263,608
総所要自己資本額	84,250	96,614	96,397

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年6月末	2024年6月末	2024年3月末
自己資本比率	10.82%	11.18%	10.68%
自己資本の額	228,171	263,444	253,071
総所要自己資本額	84,347	94,193	94,782

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2023年3月期	2024年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	13.8%	14.1%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024年3月期の期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係(連結)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
合計		761,164	748,763	△12,401

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	559,140	540,088	△19,052
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	305,948	303,107	△2,840
	その他	—	—	—
	小計	865,088	843,195	△21,892
合計		865,088	843,195	△21,892

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	149,612	149,320	291
	小計	158,558	158,255	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	150,003	154,600	△4,596
	国債	119,937	123,973	△4,036
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,066	30,626	△560
	その他	222,213	230,813	△8,600
	小計	372,216	385,414	△13,197
合計	530,775	543,669	△12,894	

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	7,882	7,879	2
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,882	7,879	2
	その他	207,738	207,338	400
	小計	215,621	215,218	403
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	146,603	153,487	△6,883
	国債	117,758	123,848	△6,090
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	28,845	29,638	△792
	その他	233,701	243,411	△9,710
	小計	380,304	396,898	△16,593
合計	595,926	612,116	△16,190	

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
	買建	138,308	138,308	12,400	12,400
合計		—	—	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	144,511	144,511	△15,663	△15,663
	買建	144,772	144,772	15,669	15,669
合計		—	—	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

②通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	357,500	274	4,079	4,079
	買建	368,475	1,275	1,771	1,771
	通貨オプション				
	売建	127	—	△0	△0
	買建	127	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
合計		—	—	2,482	2,482

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	586,501	281	3,346	3,346
	買建	610,193	1,379	3,527	3,527
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,319	12,319	△4,508	△4,508
合計		—	—	2,365	2,365

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,456	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	285	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期
資金運用利回	0.93	0.76	0.95
資金調達原価	0.38	0.41	0.39
総資金利鞘	0.55	0.35	0.56
資金調達利回	0.06	0.10	0.07
資金利鞘	0.87	0.66	0.88

(9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年6月末	2024年6月末	2024年3月末
普通預金	8,674,045	9,978,361	9,637,354
定期預金	723,118	871,715	814,596
その他の預金	90,853	93,896	88,252
合計	9,488,017	10,943,974	10,540,202

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2023年6月末	704,222	8,160	4,054	6,680	723,118
2024年6月末	804,315	57,233	4,157	6,009	871,715
2024年3月末	797,320	6,801	4,191	6,282	814,596

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期
人件費	1,839	1,966	7,592
物件費	6,788	7,633	28,355
内 減価償却費	1,044	1,324	4,200
税金	581	782	2,534
合計	9,209	10,382	38,482